

***大内秀明「賢治とモリス<研究ノート>」**

<https://setohara.exblog.jp/> の左側「以前の記事」の 2022年4月から6月に掲載。
今回は『『オルタナティブ社会』論について』の⑨～⑬（2022年6月3日～6月23日）。

⑨ 斎藤幸平説に対する（わたし＝半田による）批判について、要するに「斎藤氏は、『資本論』を十分理解せず、その法則性を唯物史観のイデオロギー的仮説に還元している」とした点を適切と指摘されている。すなわち、「晩期マルクス」によるコミュニティ重視、「社会的労働協同体」の意義などには射程が届かない。こうした「共同体の視点」の欠落は、「少子化社会」の矛盾を議論できないこととも関連し、現代資本主義のオルタナティブが「コモニズム」（＝単なる「公共財」の拡充）に還元されるにとどまることにもつながっている。

👉 斎藤氏のいう〈コモン〉は、具体的には水、電力、医療、教育などを意味し、つまるところは〈公共財〉としておさえられる。いいかえれば、ミクロ経済学の概念・タームに還元されるのであり、結局のところ資本主義経済社会を相対化する文脈に位置づけられるわけではない、という問題をかかえている。

⑩-A 1970年代において、宇野理論では、玉野井芳郎氏がエコロジーやエントロピー法則（熱力学第二法則）を議論の基礎におきながら、「地域主義」を提唱した。ただし、「地域主義」といっても「晩期マルクス」をふまえた上でコミュニティとの関わりを論ずるという、コミュニタリアニズムを射程に入れた議論ではなかった。

👉 玉野井氏は、地域（生態系単位＝エコロジカル・ユニット）における日常生活・地域の共同性に根ざした「変革」運動を提起したが、その歴史的意味は、〈生態系を基礎とする地域〉を単位として、全体社会の再組織化をはかった点にあったのではないか。すなわち、地域主義は、生態系（各地域で固有の系）を基盤とする共同体的な分散的定住システムであり、実質的にはコミュニタリアニズムの考えに通ずる内容を含んでいたといつてよいのではないか。 →cf.地域循環型社会

⑩-B 現代資本主義の体制的危機は、労働力の社会的再生産における「少子化社会」問題として構造化している。すなわち労働力の商品化の矛盾は、少子化社会が主食用米の需要量の減少（在庫増・価格続落）を通して日本農業の構造的危機とも結びついているのであり、これを看過してはならない。

👉 日本農業の構造的危機の淵源が、高度工業化（工業製品の輸出）の裏面で「農」を“異質”なものとして分離しつつ外部に排除してきた（食糧・食料の外部依存＝輸入）ことをまずおさえる必要があるのではないか。

⇒1960年代～2010年代の変化

農産物の輸入量が13倍。食料自給率（カロリーベース）79%から39%へ。
穀物自給率：82%から27%へ。

⑪-A 半田は、オルタナティブ社会を「地域循環」に焦点をあわせながら議論している。しかし、地域循環の基軸をなす農（業）は、土地・自然を労働対象とするが、その労働対象は『資本論』では、地代論に含まれ、純粋資本主義の法則性のもとにある。いいかえれば農業の特殊性は出てこないことをおさえるべきである。

👉 労働力商品が、資本が直接生み出しえず、かつその使用によって自分の価値以上の価値を資本にもたらすという（剰余価値→搾取概念）特殊性を持つ商品であることを『資本論』（＝原理論）で説くのと同じように、農（業）においては、労働対象である（商品としての）土地・自然も、資本が直接生み出しえず、かつそれ自体“能動的に”「働く」（作物が実ることに対して「働く」）という特殊性をもつ商品、ただし条件（気象・天候、人為的負荷等）によっては“能動性”が消失することもある商品であるということをおさえておく必要があるのではないか。

⇒自然と人間との物質代謝を経済原則ととらえることとも整合する（物質代謝は人間だけが一方的に働きかけるのではなくいわば自然との相互作用とみるべきだからである）。

⑪-B 「地域循環型社会」を構想するのであれば、「地域」における労働力再生産の実現についておさえておく必要がある。「晩期マルクス」が執筆した『資本論』第2巻では、「可変資本の回転」として、労働力A-賃金G-生活資料Wという「単純流通」を取り上げることによって、生産と消費が媒介され、労働力の再生産が実現されることが明らかにされた。このことは、限りなくグローバル化する「資本流通」に対して、労働力の再生産を実現する「単純流通」が、その本質において範囲が限定的であり「地域性」をもつことを示している。

「単純流通の地域流通に関し、超歴史的・歴史貫通的な経済原則としては、いわゆる第1次産業があり、そこで農業の特殊性が浮かび上がる。第1次産業は、歴史貫通的伝統産業として、共同体・コミュニティの『社会的労働協同体』と結びつく。その点で、『地域流通』がクローズアップしてくるし、地域農業の特殊な位置づけも生まれるだろう。そして、このような認識のために、共同体・コミュニティを前提とするコミュニタリアニズムの立場が必要であろう。」

👉 ここで述べられていることをパラフレーズすれば以下のようになるのではないか。「単純流通」は、労働力の再生産を担保するという点において超歴史的・歴史貫通的な「経済原則」に対応するが、基本におさえられるべきことは、それが自然・生態系の一環として繰り返される、人間と自然との間の物質代謝過程として行なわれるという点である。

そして、人間と自然との物質代謝の一環としての農耕の「労働」と「生産手段としての土地」の維持・再生産をになう労働を土台とする共同体は、基本的生産手段としての土地とその地力維持・改良のために自然環境を保全することを不可欠とすることから、共同体の構成員と（共同体の環境としての）自然とは一体であり、両者は場の固有性においてわかちがたく結びつくのが原初的な形となる。もちろん、このことは共同体の構成員が相互に依存しあいながら自然にたいして向き合い、個として利己的にふるまうことは決してなかったし、できなかったことを示唆している。これがコミュニタリアニズムの基本でもあろう。

⑫-A 工業化社会としての資本主義に対して、オルタナティブ社会を農業社会として提起する立場（半田の立場）に賛成する。しかし、『資本論』で明らかにされた「工業」を基軸とした純粋資本主義における労働力の再生産を担保する「経済原則」をあらためて明確にする視点が欠如している。むしろ「経済原則」というのは、内容的には可変資本の回転 A-G-W（単純流通）の形で、狭域的に生産と消費が結合されることを指し、いわば「工業」が「農業」によって媒介され、維持される仕組みのことである。

👉 地域循環型社会は、地域的・部分的であることに本質があり、全体社会を射程にいれた概念ではない。すなわち、「農（業）」を土台とし、この「農」に対応する限りで成り立つ「工」を構成部分とする社会である。その意味で、労働力の再生産を内容とする「経済原則」が担保される社会にほかならない。したがって、いわゆる「高度工業」は、さしあたり“外部に存する”ものとして想定されている。しかし、同時に、近・現代に発達した高度工業が、自然・生態系を毀損・破壊し、かつ気候危機を招いたことを強調するものでもある。

⑫-B いわゆる「居久根の里」としての田園を歩くと、徳川時代に開田された地域にいまなお水神や馬頭観音が祀られていたり、「社会的労働協同体」を実体とするコミュニティが水利の共同管理をしていることがわかる。他方では、協同組合が組織化されている現実もあり、これらは純粋資本主義の抽象を超えたコミュニタリアニズムの可能性を示していると解しうる。

👉 歴史的・伝統部門としての農業を中心とする第1次産業を含め、地域循環型社会を構成するさまざまな要素が、すでに存在していることは確かだといえるように思う。マルクスが、ザスーリチへの返書のなかで、ミール共同体を未来社会とのつながりにおいて透視したのと同じような関係にあるといえるのかもしれない。

⑬ マルクス『資本論』を基礎とする、現代資本主義のオルタナティブとしての「地域循環型社会」という考えに賛成するが、おさえるべき点は以下の3つに集約される。

(1)体制的危機と少子化社会

(2)晩期マルクスと労働力商品化の矛盾

(3)社会的労働協同体とコミュニタリアニズム

* * * * *

(1)現代資本主義における体制的危機は、局地的な環境破壊にとどまらず地球温暖化による気候危機、戦時の原子力利用が現実味を帯び始めたこと（原発の“兵器化”と核兵器それ自体の使用可能性）などとして現象し、こうした状況は「少子化社会」の長期的拡大とも連結している。少子化は、生産年齢人口の絶対的不足による資本の絶対的過剰として構造化している。

👉 「少子化」問題を、資本の絶対的過剰の構造化ととらえる視点に注目すべきだろう。それと同時に、商品による商品の生産という商品経済による一元的システムとしての資本主義経済が、労働力の再生産を担保するという「経済原則」を充足し得るといふ点で特殊歴史的な社会として聳立してきたものの、それが維持し得なくなったというのが現代における体制的危機にほかならないという意味も強調すべきではないだろうか。

(2)『資本論』で説かれる労働力商品化の矛盾は、第1巻の剰余価値の生産（いわば等価交換の関係のなかで剰余が生み出されること）にとどまらない。「晩期マルクス」は、第2巻の「可変資本の回転」において、労働力商品の社会的再生産に焦点をあて、労働力商品 A-G-W の単純流通という、「資本流通」とはまったく異なる形を抽出した。しかも、この単純流通は「家庭・家族」における消費を通じた労働力の再生産を担い、それは本質的に狭域的であるがゆえに地域の「社会的労働協同体」としてのコミュニティと相補的な関係に立つ。これが商品流通の個人主義や営利主義、さらに自由主義や民主主義を超えたコミュニティ重視の「地域循環型社会」の構築に結びつく。

👉 消費の場として労働力の再生産を担保する「家庭・家族」を強調すると同時に、それが地域の「社会的労働協同体」としてのコミュニティと相補的な関係にあることを明確にすることが特に重要ではないだろうか。

(3)コミュニタリアニズムとしての「地域循環型社会」の骨格は、A. 地域の生産と消費が結合する単純流通 B. 広域的コミュニティ連合のグローバル循環 C. 宇宙開発連合 などから構成される。

👉 すでに述べたように、「地域循環型社会」は、さしあたり地域的・部分的であることを前提とする概念であり、全体社会を射程に入れたデザインにはなっていない。したがって、グローバル循環や宇宙開発連合などは“外部”に存するものという位置づけになると考える。